

(様式1-2)

本宮市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成交付金事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年6月

令和元年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
1	A - 1 - 1	災害公営住宅等整備事業	和田	市	本宮市	直接	(768,186) 0	(873,223) -105,037	<0>	(474,763)	(398,460)	<0>	<0>	<0>	-105,037	<0>	768,186	26 ~ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し
2	A - 1 - 2	災害公営住宅等整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	(918,520) 0	(921,312) -2,792	<0>	(283,032)	(638,280)	<0>	<0>	-2,792	<0>	915,777	26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成28年6月1日) 流用先:A-1-1-2コミュニティ交流広場整備事業(避難者支援 事業等) 流用額[H27]2,743千円(国費:2,400千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:918,569千円(国費:803,748千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し	
3	A - 1 - 3	災害公営住宅等整備事業	仁井田2	市	本宮市	直接	(594,415) 0	(632,883) -38,468	<0>	(632,883)	<0>	<0>	<0>	-38,468	<0>	594,415	26 ~ 27	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し	
4	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	和田	市	本宮市	直接	(13,000) 0	(13,000) 0	<0>	<0>	(13,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	13,000	26 ~ 27	基金型	
5	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	(10,725) 0	(10,725) 0	<0>	<0>	(10,725)	<0>	<0>	<0>	<0>	10,725	27 ~ 27	基金型	
6	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	仁井田2	市	本宮市	直接	(12,350) 0	(12,350) 0	<0>	(12,350)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	12,350	26 ~ 27	基金型	
7	F - 1 - 1	本宮市道改良事業	仁井田	市	本宮市	直接	(25,435) 0	(25,435) 0	<0>	(8,035)	(17,400)	<0>	<0>	<0>	<0>	25,435	26 ~ 27	基金型	
8	◆ A - 1 - 1 - 2	コミュニティ交流広場整備事業(避難者支援 事業等)	高木	市	本宮市	直接	(65,396) 0	(65,396) 0	<0>	<0>	(65,396)	<0>	<0>	<0>	<0>	68,396	27 ~ 28	基金型 【他事業より流用】(平成28年6月1日) 流用先:A-1-2災害公営住宅等整備事業(仁井田) 流用額:[H27]3,000千円(国費:2,400千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:68,396千円(国費:54,716千円)	
9	F - 1 - 2	本宮市交通安全施設設置事業(和田)	和田	市	本宮市	直接	(1,122) 0	(1,122) 0	<0>	<0>	(1,122)	<0>	<0>	<0>	<0>	1,122	27 ~ 28	基金型	
10	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	(222,944) 80,918	(222,944) 80,918	<0>	<0>	(2,281)	(55,028)	(82,871)	(82,764)	80,918	303,862	27 ~ 1	単年度型	
11	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	(25,123) 9,162	(25,123) 9,162	<0>	<0>	(289)	(5,414)	(9,669)	(9,751)	9,162	34,285	27 ~ 1	単年度型	
12	D - 9 - 1	浪江町介護施設等の施設再開準備経費等 支援事業	荒井山神	県	県	間接	(5,400) 0	(5,400) 0	<0>	<0>	<0>	(5,400)	<0>	<0>	<0>	5,400	29 ~ 29	基金型	
13	◆ A - 1 - 1 - 2	災害公営住宅等整備事業(効果促進事業)	和田	市	本宮市	直接	(105,037) 0	(0) 105,037	<0>	<0>	<0>	<0>	(105,037)	<0>	105,037	26 ~ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し		
14	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅等整備事業(効果促進事業)	仁井田	市	本宮市	直接	(2,792) 0	(0) 2,792	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,792)	<0>	2,792	26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し		
15	◆ A - 1 - 3 - 2	災害公営住宅等整備事業(効果促進事業)	仁井田2	市	本宮市	直接	(38,468) 0	(0) 38,468	<0>	<0>	<0>	<0>	(38,468)	<0>	38,468	26 ~ 27	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し		

	合 計	(2,808.913) 90,080 <2,898.993>	(2,808.913) 90,080 <2,898.993>	(0) 0 <0>	(1,411.063) 0 <1,411.063>	(1,146.953) 0 <1,146.953>	(65.842) 0 <65.842>	(92.540) 0 <92.540>	(92.515) 0 <92.515>	(0) 90,080 <90,080>
	(うち市町村交付分)	(2,803.513) 90,080 <2,893.593>	(2,803.513) 90,080 <2,893.593>	(0) 0 <0>	(1,411.063) 0 <1,411.063>	(1,146.953) 0 <1,146.953>	(60.442) 0 <60.442>	(92.540) 0 <92.540>	(92.515) 0 <92.515>	(0) 90,080 <90,080>
	(うち県交付分)	(5.400) 0 <5.400>	(5.400) 0 <5.400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5.400) 0 <5.400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち基幹事業)	(2,561.145) 90,080 <2,651.225>	(2,561.145) 90,080 <2,651.225>	(0) 0 <0>	(1,388.713) 0 <1,388.713>	(1,057.832) 0 <1,057.832>	(65.842) 0 <65.842>	(92.540) 0 <92.540>	-(53.782) 0 <-53.782>	(0) 90,080 <90,080>
	(うち避難者支援事業等)	(247.768) 0 <247.768>	(247.768) 0 <247.768>	(0) 0 <0>	(12.350) 0 <12.350>	(89.121) 0 <89.121>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(148.297) 0 <148.297>	(0) 0 <0>

都道府県名	福島県	担当部局名	建設部建設課建築係	担当者氏名	木幡 瞬
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5393	メールアドレス	kenchiku@city.motomiya.lk.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
- (注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
- (注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
- (注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	和田	市	本宮市	直接	3/4	(474,763)	(474,763)	(415,417)			
								<474,763>	<474,763>	<415,417>			
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	3/4	(283,032)	(283,032)	(247,653)			
								<283,032>	<283,032>	<247,653>			
3	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	仁井田2	市	本宮市	直接	3/4	(632,883)	(632,883)	(553,772)			
								<632,883>	<632,883>	<553,772>			
6	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	仁井田2	市	本宮市	直接	-	(12,350)	(12,350)	(9,880)			
								<12,350>	<12,350>	<9,880>			
7	F - 1 - 1	本宮市道改良事業	仁井田	市	本宮市	直接	11/20	(8,035)	(8,035)	(6,227)			
								<8,035>	<8,035>	<6,227>			
合計額								(1,411,063)	(1,411,063)	(1,232,949)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<1,411,063>	<1,411,063>	<1,232,949>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室政策推進課	担当者氏名	鈴木 正史
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5321	メールアドレス	seisaku@city.motomiya.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	和田	市	本宮市	直接	3/4	(398,460)	(398,460)	(348,652)			
								<398,460>	<398,460>	<348,652>			
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	3/4	(638,280)	(638,280)	(558,495)			
								<638,280>	<638,280>	<558,495>			
4	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	和田	市	本宮市	直接	-	(13,000)	(13,000)	(10,400)			
								<13,000>	<13,000>	<10,400>			
5	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅入居者専用駐車場整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	-	(10,725)	(10,725)	(8,580)			
								<10,725>	<10,725>	<8,580>			
7	F - 1 - 1	道路事業	仁井田	市	本宮市	直接	11/20	(17,400)	(17,400)	(13,485)			
								<17,400>	<17,400>	<13,485>			
8	◆ A - 1 - 1 - 2	コミュニティ交流広場整備事業(避難者支援事業等)	高木	市	本宮市	直接	4/5	(65,396)	(65,396)	(52,316)			
								<65,396>	<65,396>	<52,316>			
9	F - 1 - 2	本宮市道路交通安全施設設置事業(和田)	和田	市	本宮市	直接	11/20	(1,122)	(1,122)	(869)			
								<1,122>	<1,122>	<869>			
10	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業(本宮市)	仁井田2	市	本宮市	直接	3/4	(2,281)	(2,281)	(1,995)			
								<2,281>	<2,281>	<1,995>			
11	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業(本宮市)	仁井田2	市	本宮市	直接	1/2	(289)	(289)	(216)			
								<289>	<289>	<216>			
合計額								(1,146,953)	(1,146,953)	(995,008)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<1,146,953>	<1,146,953>	<995,008>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室政策推進課	担当者氏名	鈴木 正史
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5321	メールアドレス	seisaku@city.motomiya.lk.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	仁井田	市	本宮市	直接	3/4	(0)	(0)	(0)			【他事業へ流用】(平成28年6月1日) 流用先:A-1-1-2コミュニティ交流広場整備事業(避難者 支援事業等) 流用額:2,473千円(国費:2,400千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:918,589千円(国費:803,478千 円)
8	◆ A - 1 - 1 - 2	コミュニティ交流広場整備事業(避難者支援事業 等)	高木	市	本宮市	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成28年6月1日) 流用元:A-1-2災害公営住宅等整備事業(仁井田) 流用額:3,000千円(国費:2,400千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:68,396千円(国費:54,716千円)
10	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	3/4	(55,028)	(55,028)	(48,149)			
								<55,028>	<55,028>	<48,149>			
11	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	1/2	(5,414)	(5,414)	(4,060)			
								<5,414>	<5,414>	<4,060>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
11								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(60,442)	(60,442)	(52,209)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<60,442>	<60,442>	<52,209>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室政策推進課	担当者氏名	鈴木 正史
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5321	メールアドレス	seisaku@city.motomiya.lk.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3) (a)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低減事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	3/4	(82,871)	(82,871)	(72,512)			
								<82,871>	<82,871>	<72,512>			
11	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	1/2	(9,669)	(9,669)	(7,251)			
								<9,669>	<9,669>	<7,251>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
11								<0>	<0>	<0>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(92,540)	(92,540)	(79,763)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<92,540>	<92,540>	<79,763>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	市長公室政策推進課	担当者氏名	新保 雅樹
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5321	メールアドレス	seisaku@city.motomiya.lk.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, 避難者支援事業等の場合(d)=-0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Rows include disaster housing preparation and disaster housing cost reduction projects.

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 担当部局名 (市長公室政策推進課), 担当者氏名 (鈴木 悠太), 市町村名 (本宮市), 電話番号 (0243-24-5322), メールアドレス (asisaku@city.motomiya.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 令和元年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	3/4	(0) 80,918 <80,918>	(0) 80,918 <80,918>	(0) 70,803 <70,803>			
11	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業(本宮市)	本宮市内	市	本宮市	直接	1/2	(0) 9,162 <9,162>	(0) 9,162 <9,162>	(0) 6,871 <6,871>			
								(0) 0 <0>					
							合計額	(0) 90,080 <90,080>	(0) 90,080 <90,080>	(0) 77,674 <77,674>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

0

都道府県名	福島県	担当部局名	建設部建設課建築係	担当者氏名	木幡 舜
市町村名	本宮市	電話番号	0243-24-5393	メールアドレス	kenchiku@city.motomiya.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

本宮市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 9 - 1	浪江町介護施設等の施設再開準備経費等支援事業	荒井山神	県	県	間接	定額	(0)	(0)	5,400			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								5,400	5,400	5,400	0	0	
								<5,400>	<5,400>	<5,400>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	小椋 貴博
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	okura_takahiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。